



# ちば自民党県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

## 新年度当初予算案を可決

### 一般会計総額1兆6297億余円

## 2月 県議会

# 「骨格予算」で編成

千葉県は平成29年度一般会計当初予算案は、3月1日に閉会した2月定例県議会で審議され、執行部提案の予算案が原案通り可決されました。県政与党として県政運営に責任を持つちば自民党などの賛成多数で承認されました。新年度当初予算案は、3月に知事選挙を控えているため、義務的経費や継続事業費が中心の「骨格予算」として編成され、新知事が決まり次第、6月定例県議会に政策的事業費を盛り込んだ「肉付け予算」が提案される予定となっています。

今回の県議会レポートでは、総額1兆6297億円に上る新年度当初予算の内訳を振り返るとともに、予算編成に先立って開催された「平成28年度自由民主党移動政調会」の概要についてもお知らせします。また、県内4地区で行われた移動政調会に寄せられた地区ごとの要望などを反映させ、ちば自民党としての政策的事業への取り組みをまとめた「平成29年度県予算編成に対する最重要事項」についてもご紹介いたします。

### 歳入

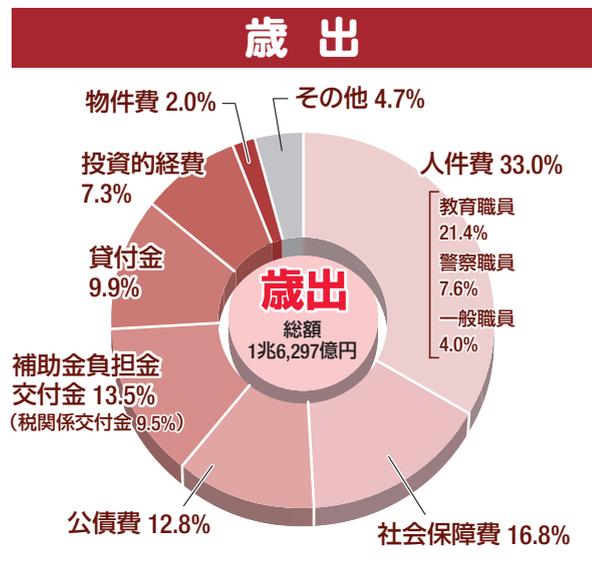
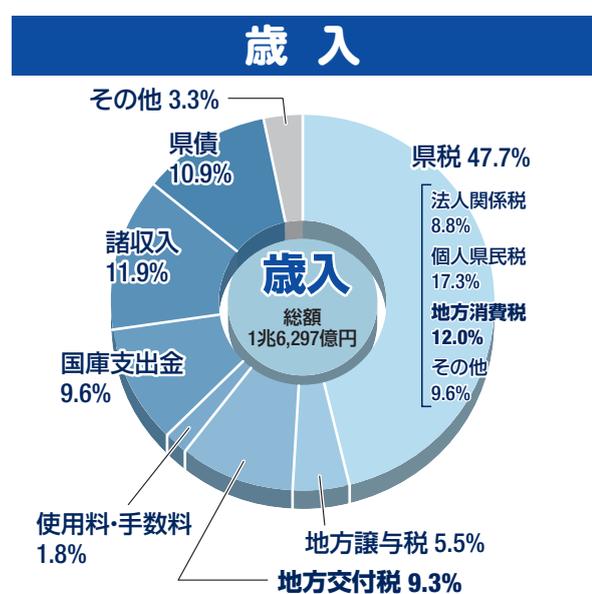
歳入の柱となる県税収入は、原油安の影響などによる地方消費税の減収や、国の税制改正に伴う実効税率の引き下げによって、法人2税（法人事業税、法人県民税）は減収が見込まれ、前年度当初予算に比べて2.1%減の7776億円が当初予算に計上されました。

国税の中から一定の基準に基づいて地方公共団体へ譲与される地方譲与税は、地方財政計画などを踏まえ、80億円（9.8%）増の892億円を計上。臨時財政対策債をふくむ実質的な地方交付税は、28年度の交付実績などを踏まえ

他にも、財政調整基金を活用した繰入金、諸収入のほか、県債発行による1777億円の歳入が計上されました。

### 歳出

歳出は、社会保障費の増



加が特徴。高齢化の進展に伴い、後期高齢者の医療給付費や介護給付費の負担金が増加するとともに、保育所等への運営費給付も増加し、80億円（3%）増の2748億円余りを計上しています。

投資的経費は、継続中の工事や事業の工程上、年度当初からの着手が必要 な事業を中心に計上され、315億円（21%）減の1185億円が盛り込まれました。なお、県単独事業では、衛生研究所や消防学校・防災研修センターの建築工事などで約6億円（1.2%）増額されました。

歳出のおよそ3分の1を占める人件費は、教職員給与負担の千葉市への委譲などで約384億円減額となりました。千葉県の借金返済に充てる公債費は、臨時財政対策債などの県債残高の増加に伴い、元金償還や将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約59億円（2.9%）増加しています。

この結果、平成29年度末の県債発行残高は、3兆766億円となる見込みです。今年度末と比べると43億円増加していますが、その主な要因は、国の負担を

前提にして県が立て替える臨時財政対策債の増加によるもので、建設地方債等の残高は、これまで発行の抑制に努めてきた結果、492億円の減少となっています。

新規事業としては、条例施行に合わせた県立高校でのAED・心肺蘇生の実習、給食が停止された定時制高校の生徒の夕食費補助（低所得世帯、1食2000円分）、印西警察署白井分庁舎設置事業などが挙げられます。

新知事の意向を反映し、政策的事業を盛り込んで6月議会に提案される予定の肉付け予算は、地方交付税や臨時財政対策債のほか、財政調整基金などの活用を見込み、1千億円規模で追加補正される見通しです。

### 開かれた 県議会

ちば自民党は、県民に対し「開かれた県議会」の実現を目指し、議会の活性化に積極的に対応し、議員提案による条例制定にも取り組んでいます。また、県議会での自民党の代表質問や一般質問などは、千葉県議会のホームページから「インターネット中継（録画）」ですべてご覧いただけますので、どうぞクリックしてみてください。

# 移動政調会で政策取りまとめ

## 地域からの要望吸い上げ 県予算への反映目指して

ちば自民党(自民党千葉

県支部連合会)は、今年1月26、27日の両日、県内4地区ごとに平成28年度の移動政調会を開きました。

ちば自民党は、責任政党として社会経済情勢が激しく変化する中、ますます多様化する県民の要望に対し、日頃から地域と千葉県の課題解決に向け、地域からの要望を聴き、県当局と協議を重ねながら政策実現に向け働きかけています。

移動政調会は、この環として実施したもので、出席者は、県連側から政務調査会正副会長をはじめ、政策審議委員、部会正副会長及び部会担当者、県連幹事長及び役員、地元選出の衆・参議院議員、県会議員など。一方、地元側からは党支部役員(支部長、幹事長、政務調査会長)と千議連役員のほか、市町村長はじめ市町村代表など。



移動政調会の模様

取しようとするものです。

ちば自民党は、地元からの要望を党の政策決定の指針とし、県政運営に具体的に反映させることを目的に県政への提言を行い、政策のすり合わせを行っています。移動政調会は、千葉市中央区の京成ホテルミラマールを会場として、下記の日程で2日間開催されました。

会議には市町村長らも多数出席し、出された要望で最も多かったのが県土整備関係の諸事業で、次いで健康福祉関係の子ども子育て支援事業などが目立ちました。

この結果、別表のとおり29年度県の予算編成に対する最重要要望事項が取りまとめられ、政策的事業については6月補正の「肉付け予算」

に反映させる方針です。

### 〔内房地区〕

☆日時 1月26日(木) 午前10時から

☆対象 千葉市、市原市、(安房)館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、(君津)木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市。

### 〔東葛地区〕

☆日時 1月26日(木) 午後1時30分から

### 〔東部地区〕

☆日時 1月27日(金) 午前10時から

☆対象 葛南)市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市(東葛)松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市。

### 〔北部地区〕

☆日時 1月27日(金) 午後1時30分から

☆対象 印旛)成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町(香取)香取市、神崎町、多古町、東庄町(海匝)銚子市、旭市、匝瑳市。

## 議員発議条例を制定

ちば自民党の県議会議員会は、平成28年度中に4本の議員発議による条例制定を行いました。直近では12月議会で「千葉県子どもを虐待から守る条例」を賛成多数で可決、制定したほか、9月県議会では「AEDの利用促進条例(略称)と「自転車の適正利用促進条例」(同)、6月議会では「手話言語の普及促進条例」(同)を自民党の発議で成立させました。

### ●平成28年度制定の議員提出条例一覧

条例名	議決年月日	施行年月日
千葉県子どもを虐待から守る条例	28年12月20日	29年4月 1日
千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例	28年10月18日	29年4月 1日
千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例	28年10月18日	29年4月 1日
千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例	28年 6月21日	28年6月28日

### 平成29年度の県予算編成に対する ちば自民党の最重要要望事項

要望項目	要望内容
1 私立学校経営費補助	私立学校経営費補助の充実
2 水道総合対策補助	県内の水道事業の安定的経営に向けて、所要額の確保
3 地域医療の充実と医師・看護師の確保	地域医療の充実と医師・看護師不足への対応
4 子育て支援の充実	待機児童解消に向けた保育所整備や運営費への助成 保育士の確保、子ども医療費への助成
5 児童虐待防止対策の推進	一時保護所等の環境整備や相談支援体制の確立
6 高齢者福祉の充実	入所希望者の多い特別養護老人ホームの建設促進 介護人材の確保
7 安全・安心な社会の確立	だれもが安心して暮らせる社会の確立
8 地域防災力の向上	自助・共助・公助が一体となった県内全域の防災力の向上
9 中小企業振興策の充実・ 県経済の活性化	県内企業の振興と経済の活性化、 地域経済を支える中小企業支援の充実
10 雇用対策の強化	若年者、女性等の就労支援、県内への転職支援及び 中小企業の採用支援の強化
11 観光の振興	本県の重要な産業である観光の振興
12 有害鳥獣対策の強化	イノシシ、サル、鹿、外来種など有害鳥獣による 甚大な農作物被害対策の充実
13 農業生産力向上施策の充実	園芸・畜産の生産力強化を図るための施策の充実
14 米の価格安定対策の充実・ 強化	稲作農家の経営安定を図るための、 新規需要米への転換の支援や生産性向上への支援
15 漁港の整備・機能強化の推進	県内水産業を支える漁港の整備の推進及び 収益向上に向けた取組の支援
16 社会インフラの整備促進	県民生活や産業を支える幹線道路・生活道路の整備と、道路の 維持補修、橋りょうの架換え・耐震化等の推進・強化、港湾の整備
17 県有施設の長寿命化等の推進	県有施設の改修による長寿命化、改築による更新等の推進
18 教育環境の整備促進、総合的 な学力向上対策といじめ対策 の推進	安全・安心な教育環境の整備、基礎学力と考える力のバラン スのとれた学力の向上 いじめの未然防止、早期発見に向けた対策の促進
19 地方創生の推進	地方創生総合戦略の推進
20 東京オリンピック・パラリンピック に向けた施策の推進	東京オリンピック・パラリンピックを控え、キャンプ誘致・観光・ スポーツの振興、道路ネットワークの整備などの施策の推進